

一般質問通告一覧表

令和2年9月15日（火）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
1	南野信郎	40分	水産業の振興策について かつて、日本海有数の水産基地であった仙崎も、時代の変遷とともに漁獲量・漁獲高の減少、さらには担い手不足等、さまざまな要因により衰退の一途をたどっていることから、水産業界を取り巻く環境は大変厳しいものがあり、何一つ明るい材料がないといっても過言ではない。そこで、長門の水産を取り戻すため、本市として現状をどのように認識され、今後どのような対策を講じられるのか尋ねる。	市長 部課長	9:30
2	大草博輝	50分	ソチ市との姉妹都市交流について 2018年、長門市はロシア連邦クラスノダール地方ソチ市と姉妹都市協定を結んだ。 協定を締結したことによる成果と、今後の方針について尋ねる。	市長 部課長	10:25
			長門おもちゃ美術館の運営について 長門おもちゃ美術館は開館から3年目を迎えた。開館前に目指していた経営計画に基づいて運営が行われているのか、また施設の存在意義・役割について改めて認識を尋ねる。	市長 部課長	
3	中平裕二	40分	農林水産事業の推進について 市長は施政方針において、農林水産業は本市の主要な産業であると位置づけ、高齢化や後継者不足などの課題解決に向けて担い手の確保が急務であると述べている。その後、新型コロナウイルス感染症の影響等もある中、課題解決に向けた事業の進捗状況および今後の取り組みについて尋ねる。	市長 部課長	11:30
4	重村法弘	60分	市政運営について 市長は就任以来、「市民のいのちと生活を守る」を基本理念として、新型コロナウイルス感染症への対応が迫られるなど、市政運営の舵取り役として日々奮闘されている。 このような状況下において、市政運営にあたっては、市独自の事業展開はもとより、国・県との連携はこれまで以上に必要不可欠と思われる。 3月定例会の施政方針で述べられた「国・県とより密接な連携を図り、市政運営にあたる」との約束のもと、就任以来どのような連携が図られたのか。また、国・県との関係、連携について市長はどのような見解を持たれているのか尋ねる。	市長 部課長	13:00
5	岩藤睦子	50分	新型コロナウイルス感染症に対する今後の対策について 本市における新型コロナウイルス感染症対策は一定の成果をあげていると思われるが、市民の間では不十分との声もある。 現在、県内では感染者数が増加するなど予断を許さない状況となっているが、これからの対策について問う。	市長 教育長 部課長	14:15

一般質問通告一覧表

令和2年9月16日（水）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
6	吉津弘之	40分	人口減少問題の現状と今後の対応について 本市では現在、急速な人口減少が深刻な問題となっている。 全国に誇れる魅力ある長門市の創生を目指し、一人でも多くの若者が自らの地域に関心と愛着を持って住めるように、少子化や定住などの対策に積極的に取り組んでいかなければならないと考えるが、本市の現状と今後の対応について尋ねる。	市長 部課長	9:30
7	林 哲也	70分	市長の政治理念とコロナ禍の対応について 政府が7月末に発表した6月の休業者数は、製造業や飲食業を中心に236万人と高水準になっている。コロナの影響による解雇や雇い止めも増え続けており、8月下旬までで4万8千人を超え、製造業や宿泊業、飲食業、小売業での増加が目立っている。 本市においては多くの労働者が路頭に迷う事態は避けなければならないが、市長の政治理念である「市民のいのちと生活を守る」ため、収束が見通せない新型コロナウイルス感染の防止策との両立を図りつつ、こういった対策を行っていくのか。	市長 部課長	10:25
			ながと物産合同会社とセンザキッチンの方角性について 市も出資する「ながと物産合同会社」の主力事業は、大都市圏への販路開拓と交流拠点施設センザキッチンの管理・運営である。「道の駅」としてオープンしたセンザキッチンは地域産業の活性化を促進し、地産地消の推進など一次産業を中心とした所得の向上と雇用の創出を目的とするものだが、これまでも振り返り、改善すべき課題や今後の展望を問う。	市長 部課長	
8	三輪 徹	40分	今後の教育課題について 本市の学校教育における今後の課題について、次の2点について尋ねる。 ① 今後一層少子化が進んでいく本市の教育課題は何か。 ② ICT教育により教育現場はどう変わるのか、またICT教育に何を期待するのか。	市長 教育長 部課長	13:00
9	早川文乃	40分	第1次産業の振興について 第2次長門市総合計画の基本目標4「地場産業が活躍する、活気あるまち」では、「本市を活性化し、より魅力のあるまちをつくり上げていくためには、地場産業の担い手を育成し、地域固有の産業が活躍し続けることが重要です。人口を維持し、生産年齢人口を確保していくためには、この産業の活性化は不可欠です。」とある。その基本方針の一つである「産業・雇用の振興」における第1次産業の将来像について問う。	市長 部課長	13:55